



# 山口県議会11月定例会

## 笠本俊也(自由民主党) 質問要約

県議会の録画中継は  
下記からご覧になれます  
<http://bit.ly/1dhFZPB>

### 質問① 人口減少の克服に向けた 令和6年度当初予算編成 について

人口減少や少子化の克服へのアプローチは、県の特性や産業構造により様々で、自民党会派は6月議会で人口流出の原因分析と検証を改めて行い、少子化対策に当たり若者や子育て世帯の声に耳を傾けよう訴えた。

本県で進めてきた様々な取組の効果とボトルネックを整理し示すことは、次の一手を打つ重要なプロセスであり、未来維新プランの着実な完遂も何より求められる。

人口減少や少子化を乗り越え、本県が発展的再生を遂げていくための今後の方針性をどう考え、その具現化に向け、来年度予算編成にどう取り組むのか。

人口減少や少子化を乗り越え、本県が発展的再生を遂げていくための今後の方針性をどう考え、その具現化に向け、来年度予算編成にどう取り組むのか。

人口減少や少子化の克服へのアプローチは、県の特性や産業構造により様々で、自民党会派は6月議会で人口流出の原因分析と検証を改めて行い、少子化対策に当たり若者や子育て世帯の声に耳を傾けよう訴えた。

本県で進めてきた様々な取組の効果とボトルネックを整理し示すことは、次の一手を打つ重要なプロセスであり、未来維新プランの着実な完遂も何より求められる。

人口減少や少子化を乗り越え、本県が発展的再生を遂げていくための今後の方針性をどう考え、その具現化に向け、来年度予算編成にどう取り組むのか。

### 質問② 地域経済の好循環の実現について

若者の価値観に合った労働環境の整備やデジタル関連企業等の誘致、就職関連情報の提供で生じているニスマッチの解消、子育て世帯への経済的支援の更なる充実等、今後取組を強化すべき点が明確になり、若い世代に選ばれる県づくりにスピード感を持って取組を進める。

同時に、デジタル化・脱炭素化等の社会変革を新たな推進力に、県づくりの取組をステップアップする。

その処方箋が「やまぐち未来維新プラン」。これまで、「産業維新では「Y-ESE」による「デジタル実装事例の創出、進展、半導体・蓄電池関連企業の誘致等が進み、大交流維新では、県農林水産物等の新たな海外市場の開拓が進み、生活サービスの提供や防災・減災対策の充実等の成果が生まれた。今後も成果を着実に積み重ね、本県の発展的再生の流れを確かなものとしていく。こうした考え方の下、来年度当初予算編成に当たり「人口減少の克服」と「未来維新プランの着実な推進」を基本方針に掲げ、どこまでも成果を追求する姿勢で人口減少の克服と本県発展にかかる道筋をつけていく決意。

私も自民党の一員として、政策聴聞会等で県内の各地域や各界から次年度予算編成と施策決定に関する意見やご要望を拝聴しています。今を生きる県民の声を次なる施策に反映させていくよう、提言を重ねてまいります。

国ではデフレ完全脱却のための総合経済対策を打ち出し、物価高に対する支援、持続的な貯蓄、国内投資の促進など、項目を柱に、我が国経済を一段高い成長軌道へと移行させることとしているが、県はこれに呼応し、物価高への対応や国土強化に取組む約260億円の補正予算案を提出された。特に地方の経済再生の大きな課題となっているのが人手不足。地域経済の好循環の実現に向け、足元の物価高を乗り越え、賃上げや人手不足等の課題に対応するため、今後どう取り組むのか。

これまで進めてきた物価高騰対策に続き、今補正予算においても県民や事業者の負担軽減を図るため、「①LPガスと特別高圧電力を利用する中小企業等に対する負担軽減、②光熱費等の高騰により厳しい経営環境にある医療機関や社会福祉施設等に対し追加の支援金を支給する」追加措置を講じる。人手不足への対応は、先の補正予算で設けた、賃上げとともに柔軟な働き方を導入する中小企業に対し、最大100万円の奨励金を支給する制度に加え、「デジタル技術活用による省力化を進めため、Y-EASEでのDXコンサルやシステム導入補助等により、企業の生産性向上を図る取組を支援し、魅力ある職場環境整備につなげる。産業人材の確保に向けては、山口しごとセンターで企業の魅力発信や就職フェアの開催などを実施中。今後は県内企業と若者とのマッチング強化等に向け新たな取組を検討する。転職フェアの出展支援

等を通じたキャリア人材の採用支援、県外からの人材確保も促進する。

県施策の事業効果を一日も早く県民の皆様にお届けするためには、事業の早期着手、早期執行が求められます。併せて答弁のあつた諸施策が広く皆様に行き届いていくよう、これから動きを注視してまいります。



### 質問③ 産業戦略の推進について

コロナ禍を通じて本県では早期に医療提供体制・検査体制の構築、適切なワクチン接種を進めた一方、最前線で奮闘した保健所は膨大な業務量を抱えた時期もあり、機能・体制強化、迅速な状況把握と連携のためのDX導入の必要性等の課題も浮き彫りとなつた。将来の感染症対応は、これまでの経験やノウハウを活かすとともに、内閣感染症危機管理統括庁をはじめとした国・県の連携・協力体制の構築はもとより、関係機関との連携強化、保健所の体制整備・機能強化、連携強化等と連携し、職種ごとの実践的な研修・訓練の実施、国の専門的な研修への参加等に取り組む。

パンデミック当初は、本県でも保健所と医療機関等とのやりとりは紙やFAXが中心となるなど、デジタル化の遅れが現場に大きな負担を強いました。迅速な状況把握や連携のためのDX導入についても重要な課題として捉え対応を促してまいります。

パンデミック当初は、本県でも保健所と医療機関等とのやりとりは紙やFAXが中心となるなど、デジタル化の遅れが現場に大きな負担を強いました。迅速な状況把握や連携のためのDX導入についても重要な課題として捉え対応を促してまいります。

### 質問④ 強い農林水産業の輸出力強化について

人手不足への対応は、新たに高度産業人材確保・育成促進プロジェクトを掲げ、高校生等の県内定着への支援強化や女性・ジギタル人材の活用等りスキルリング支援など、集中的に産業人材の確保育成に取組む。

またコンビニート企業の国際競争力の維持・強化に向け、周南地域でのアンモニアサプライチェーン構想等、カーボンニュートラルコンビニートの実現に向けた企業の先導的取組を後押しする。国際バルク戦略港湾の計画的整備や下関北九州道路の早期事業化への取組、港湾・幹線道路、工業用水道整備も着実に進める。

次期産業イノベーション戦略の改定に当たっては、本県各地域の産業の特性やこれまでの成果を最大限に生かしたより実践的なプロジェクトが創出され、スピード感をもって取組んでいただけるよう、私も議会・委員会を通じ、引き続き提言を重ねてまいります。

質問④

強い農林水産業の輸出力強化について

国内市場の縮小が避けられない中、海外需要を取り込んでいく等、将来を見据えた挑戦的な取組を確立していくことが重要。本県のふぐややまとぐち和牛焼、長州黒かしわなど、特に今年度は、台湾・シンガポールがボール、べトナムにおいて、議会とも一緒に起爆剤とすべきだが、県産の稼働率が高まっている。輸出拡大に向けて、議会も積極的に行っている。輸出拡大に向けた国際取組や国全体の機運を、本県農林水産業の稼働率に結びつけ、担い手が将来に希望を持って従事できる強い農林水産業の実現に向けた起爆剤とすべきだが、県産農林水産物等の輸出力強化にどう取り組むのか。

今後の輸出拡大に向けては国々で異なる規制や検疫のクリア個々の出荷量が小さく見合わない輸送コスト、商品を集約して輸出する商社の不在等流通の大きな課題があります。その対応の前進にも声を上げてまいります。

人口減少や少子化の克服へのアプローチは、県の特性や産業構造により様々で、自民党会派は6月議会で人口流出の原因分析と検証を改めて行い、少子化対策に当たり若者や子育て世帯の声に耳を傾けよう訴えた。

本県で進めてきた様々な取組の効果とボトルネックを整理し示すことは、次の一手を打つ重要なプロセスであり、未来維新プランの着実な完遂も何より求められる。

人口減少や少子化を乗り越え、本県が発展的再生を遂げていくための今後の方針性をどう考え、その具現化に向け、来年度予算編成にどう取り組むのか。

### 質問⑤ 感染症危機対応力について

コロナ禍が落ち着きを見せ、世界中の交流・物流が一斉に動き出したこの機を逃さず、輸出力強化に官民一体となって取組む。効率的輸出体制の整備については、本年度新たに県や支援団体等で構成する輸出推進会議を設立し、また県内の輸出関連事業者や海外のバイヤー等が一同に会した推進大会の開催等、輸出促進の機運醸成を図つており、この会議では、輸出先や品目毎に複数の生産者や事業者等が連携した輸出構築を進め、輸送コストの低減等につながる商品の大規模化・多品目化の推進と共に、商品の集荷や決済等の商社機能を有する事業者の育成も進めている。県産品の売込強化に向けては、台湾やベトナム、シンガポールにおいての現地イベント出展や小売店でのテスト販売等を実施した結果、新たな商談の成立等の成果が上がり、今後もフグや日本酒、和牛等、本県食材を海外での県産品フェアや試食会等でDRIや商談会実施等、新規取引開拓に向けた取組を進める。特に「やまとぐち和牛焼」は、先般、台湾の飲食関係者の本県視察の際に、私自身が直接働きかけ、輸出に向けた手応えを実感。今後商談成立に向け取組む。また、台湾やベトナム政府に早期輸入解禁に向け、県議会と連携し、農林水産大臣に対し政府間協議促進を要望し、私自身が台湾やベトナム政府に早期取組や国全体の機運を、本県農林水産業の稼働率に結びつけ、担い手が将来に希望を持って従事できる強い農林水産業の実現に向けた起爆剤とすべきだが、県産農林水産物等の輸出力強化にどう取り組むのか。

質問⑤

感染症危機対応力について

国内外の県産品フェアや試食会等でDRIや商談会実施等、新規取引開拓に向けた取組を進める。特に「やまとぐち和牛焼」は、先般、台湾の飲食関係者の本県視察の際に、私自身が直接働きかけ、輸出に向けた手応えを実感。今後商談成立に向け取組む。また、台湾やベトナム政府に早期輸入解禁に向け、県議会と連携し、農林水産大臣に対し政府間協議促進を要望し、私自身が台湾やベトナム政府に早期取組や国全体の機運を、本県農林水産業の稼働率に結びつけ、担い手が将来に希望を持って従事できる強い農林水産業の実現に向けた起爆剤とすべきだが、県産農林水産物等の輸出力強化にどう取り組むのか。

質問⑥

教育行政について

今年度、医療などの関係団体や専門家等で構成する県感染症対策連携協議会を開催し、新型コロナ対応の検査等を踏まえ、県の感染症対策の指針となる感染症予防計画の改定を進めており、新たな感染症危機への迅速・的確な対応力強化を図る。

国・県の連携強化面は、国の司令塔組織と現場を預かる方が、平時から緊密に連携し、保健所は膨大な業務量を抱えた時期もあり、機能・体制強化、連携強化、保健所の体制整備・機能強化、連携強化等と連携し、職種ごとの実践的な研修・訓練の実施、国の専門的な研修への参加等に取り組む。

質問⑥

教育行政について

未導入などの環境整備をいち早く進め、今年度は教育情報化推進室も設置された。児童生徒一人ひとりに最適化された学びの実現のための学習環境整備、教員一人ひとりに優れた指導方法や教材が速やかに共有される職務環境整備など、教育DXを具体的に進めていくためには、一方で従来の学習指導の発想を大きく変える必要もあり、県教委の強いリーダーシップが必要。また生成AIを子どもたちが先行して利用する現状にどう対応していくかも課題。児童生徒の学びの充実に資する教育DXの推進にどう取り組むのか。

質問⑥

教育行政について

保健医療提供体制の構築の面は、検査、外来・入院等に關し、医療機関や民間検査機関等と機能や役割に応じた法に基づく協定を締結し、感染症医療の中核的役割を担う「県立総合医療センター」の機能強化を図り、コロナの最大感染規模に

質問⑥

教育行政について